

世界的な不確実性の中での アジアの耐性

中国とインドの資産クラスに着目

HSBCアセットマネジメント株式会社

2025年6月24日



レニー・チェン
シニアエコノミスト兼
インベストメント・スト
ラテジスト



キャロライン・ユ・マウラー
中国およびコアアジア株式
責任者



ニラン・メータ
アジア配当株式および
インドオフショア株式
責任者



カピル・パンジャビ
インド債券ポートフォリオ
マネージャー

～要旨～

- ◆ アジア経済は引き続き外部環境の逆風に直面しているものの、当地域における対外収支などの対外経済構造の改善と慎重な政策立案などにより、外部リスクに対する脆弱性は緩和されていると考えます。
- ◆ 中国は、米国との貿易摩擦への政策対応を通じて長期的な成長を目指しています。インドは、GDPに占める財の輸出比率が低く、サービス輸出が主流になりつつあることから、世界的な貿易政策を巡る不確実性に対して比較的有利な立場にあると見ています。
- ◆ 中国株式は、継続的な政策支援と人工知能（AI）の飛躍的な進歩に支えられています。当資産クラスは、歴史的にも相対的にも魅力的なバリュエーションを有しており、先進国ならびに新興国市場と比較して大幅に割安な水準にあります。
- ◆ インド株式では、インド準備銀行（RBI）による金融緩和サイクルが追い風となっており、特に金融、不動産、消費財セクターは好影響を受けると考えられます。また、世界の製造業におけるインドの重要な役割や、消費者による必需品以外の商品や体験にお金を使う意欲の高まり、さらにデジタル化への取り組みなど、長期的な投資テーマも引き続き有効であると考えます。
- ◆ インド債券は、循環的、構造的、そしてテクニカルな要因によって支えられています。インド債券市場は、先進国市場との相関関係が概ね低いことから、グローバル投資家にとり分散投資のメリットをもたらすと考えられます。

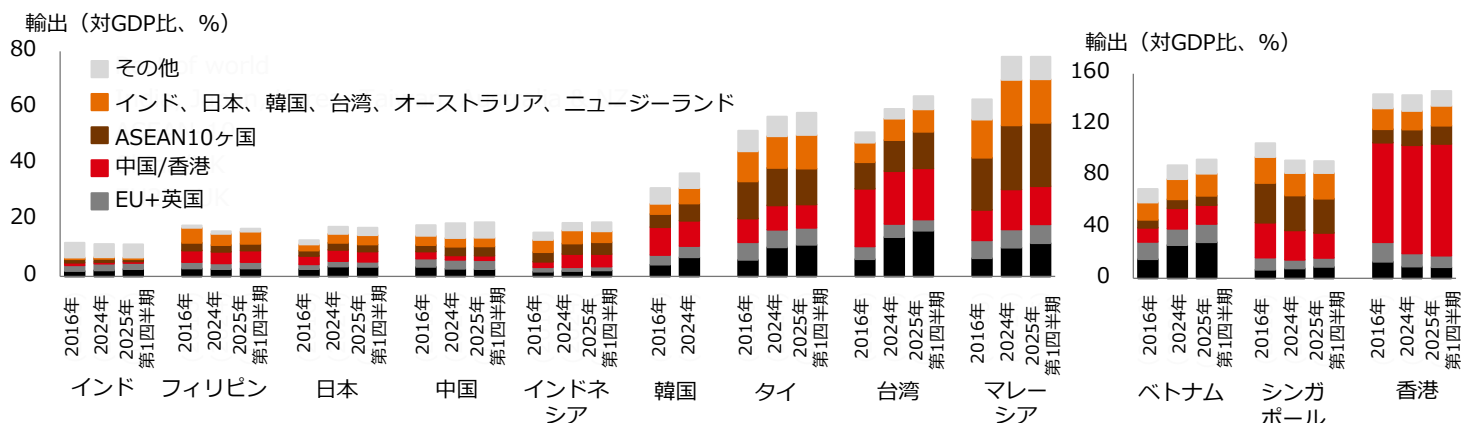
アジアのマクロ環境：グローバル貿易体制の変化による恩恵を受けよう

- ◆ アジア経済は、世界的な貿易政策の転換、地政学的な不確実性、金融市場のボラティリティ上昇といった外部環境の逆風に直面しています。しかし、当地域における対外収支の改善に伴い、外部リスクに対する脆弱性は緩和されていると考えます。
- ◆ これは、景気刺激策と、景気回復ならびに金融安定性を強化するための慎重な政策によって支えられています。アジアは、地域全体のデータセンター需要に繋がる世界的なAI需要から、引き続き恩恵を受けると見えています。多極化した世界におけるグローバル貿易の再構築は、貿易関係の多様化、貿易障壁の低減、生産性と競争力の向上、そしてアジア市場の潜在力の発揮に向けた改革などを通じて、当地域に長期的な利益をもたらすと考えられます。

グローバル貿易体制の再編によるリスクと明るい兆し

- ◆ 世界的な貿易摩擦とサプライチェーンの混乱の可能性は、アジア経済にそれぞれ異なる影響を及ぼすものと思われます。これは主に、各国・地域の米国およびグローバル貿易との関係（図表1）と輸出の複雑さに依存すると見えています。
- ◆ 米国との貿易交渉において、直面する課題の複雑さに応じて進展のスピードはまちまちな状況にあります。米国への輸出の前倒しと中国からの輸出ルートの変更は、ここ数ヶ月の間、アジアからの強力な輸出を促進し、一時的に経済成長を押し上げました。
- ◆ このため、2025年後半には輸出の前倒しによる反動で経済成長鈍化が予想されるものの、AI需要は引き続き追い風となる可能性が高いと見えています。
- ◆ 一方、外部環境の不確実性が長期化すれば、企業の投資および採用計画に重くのしかかり、外部環境に依存するセクターの設備投資や雇用にリスクをもたらす可能性があります。

図表1：グローバル貿易を巡る不確実性が続く中で、輸出重視の経済はより大きな成長下振れリスクに直面



注：韓国の2025年第1四半期のデータは本レポート作成時において取得できず
出所：CEIC、HSBCアセットマネジメント、2025年5月

- ◆ とはいえ、景気支援的なマクロ政策は外部リスクの緩和に繋がると言えます。近年、多くのアジア諸国・地域は貿易の多様化とサプライチェーンの再構築を進めており、変化するグローバル貿易および関税を乗り切る上でより有利な立場にあると考えられます。
- ◆ グローバル貿易体制の再編は中長期的にプラスに働くと考えます。輸出市場の多様化、技術革新による製品のアップグレード、新たな貿易協定を通じた地域経済協力の強化と貿易の拡大、そして潜在成長率を押し上げる新たな構造改革が見られるものと思われます。

健全な対外経済構造

- ◆ 世界的な金利変動の激化と米国のタームプレミアムの上昇はアジアの金融環境を引き締める可能性があるものの、足元では米ドル安を背景にその可能性は後退しています。
- ◆ 投資家が米国の成長や多額の財政赤字、さらに米国例外主義の終焉を懸念する中で、米ドル安は続くと考えています。多くのアジア諸国・地域では対外収支などの対外経済構造はここ数年で改善しており、経常収支の不均衡は縮小し、対外資産ならびに純国際投資ポジション（NIIP）*は良好な水準となり、対外的な脆弱性は低下しています（図表2）。*純国際投資ポジション（NIIP）とは対外資産のストックから対外債務のストックを引いたもの
- ◆ 外貨準備は外的ショックに対する強力な緩衝材となり得ます。米ドル資産に対する為替ヘッジの増加、輸出業者による自国通貨への交換、米国以外の資産への分散投資などがアジア通貨にとり追い風となる可能性があります。米国との貿易交渉において為替が議題となることもあり得る一方、世界的な不確実性が長引けば、さらなるボラティリティの上昇を招く可能性もあると考えられます。

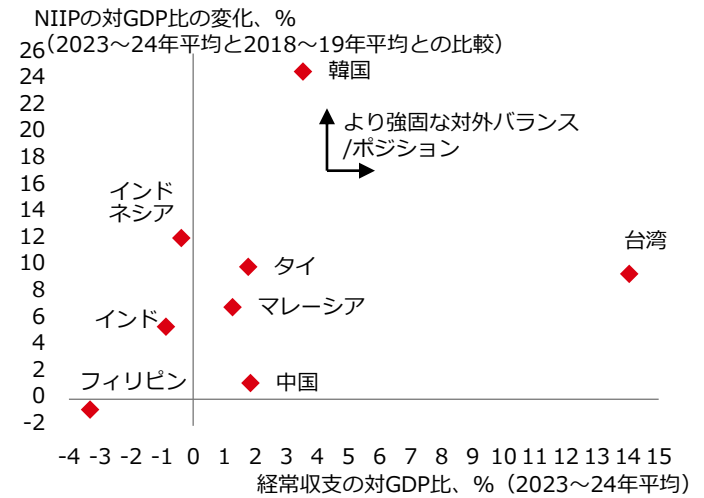
慎重ながらも政策支援へのスタンスがマクロ環境の回復に繋がる

- ◆ 米ドル安は、為替の安定性への懸念や、アジア各中央銀行による政策金利引き下げに対する外的な制約を緩和すると見ています。成長懸念、穏やかなインフレ、そして多くの国・地域に見られる実質金利の上昇と与信の伸びの鈍化を踏まえると、一段の金融緩和の余地があると考えます。
- ◆ 原油価格の下落はインフレ鈍化と原油輸入国における交易条件の改善を促し、また関税を巡る不確実性は需要の減退に繋がるため、アジアにおけるインフレ圧力は緩和すると見ています。
- ◆ アジアにおいては、コロナ禍に伴い多くの国で債務が増加した一方、予算が未消化となった国も見られることから、財政政策の余地は様々であると考えられます。とはいえ、アジアでは全般的に管理可能な債務水準と慎重な財政運営を背景に財政余地を幾らか残していると思われます。
- ◆ 政策当局は、マクロ環境の回復力の強化と成長押し上げに重点を置きながら、引き続き機動的な対応をしていくものと考えられます。

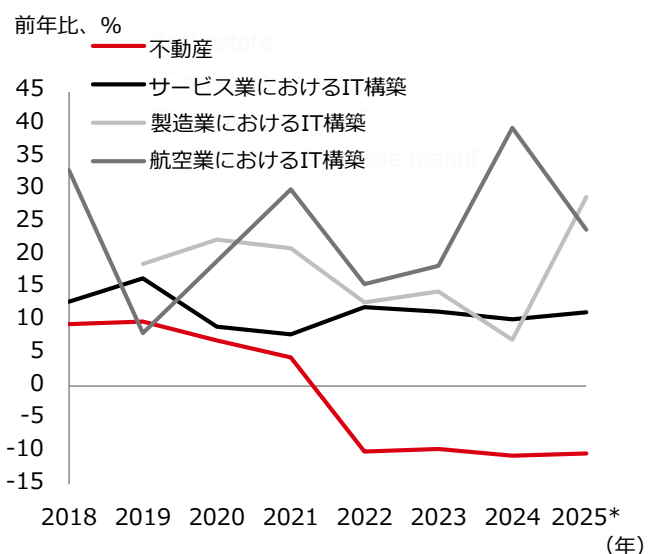
中国の政策支援と長期的な戦略

- ◆ 中国の経済指標は今のところ持ちこたえているものの、経済における不均衡は依然として顕著であり、工業生産と輸出の伸びが消費を上回っています。小売売上高に関しては、下取りプログラムに含まれていない消費財が低調です。
- ◆ 投資動向については、不動産セクターの低迷は続いています。テクノロジー・イノベーションセクターとニューエコノミーセクター（サービス消費を含む）は相対的に堅調かつ底堅い状態が続いています（図表3）。
- ◆ 米中双方の関税引き下げ合意は、中国経済の下振れリスクを軽減し、新たな景気刺激策の緊急性を低下させ、一時的な緊張緩和をもたらしていると考えられます。
- ◆ 米中関係を巡る不確実性は依然として残るものの、政策当局は、顕著な成長鈍化や貿易摩擦激化の再燃が見られない限り、大規模な追加財政出動を控える可能性があります。

図表2：対外経済構造の改善



図表3：中国の特定分野における投資動向

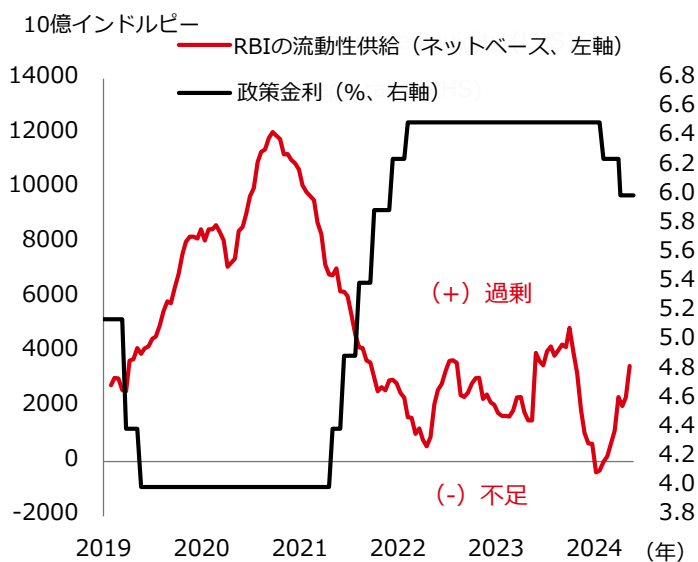


- ◆ とはいえ、セクター別に見て不均一な循環的回復とデフレ圧力（経済における不均衡、一部セクターの過剰生産能力、そして不動産の低迷が要因）は的を絞った政策支援が必要であることを示唆しています。中国人民銀行は、データに基づいたアプローチを維持し、金融緩和に関して広範ではなく的を絞って実施していくと考えます。
- ◆ 米国の貿易摩擦に対する中国の政策対応は長期的な成長を目指したものになると予想されます。つまり、ハイテクおよび戦略産業における自給自足の強化、地域同盟やグローバルパートナーシップの拡大を通じたサプライチェーンの再構築に重点を置くとともに、消費の拡大という構造的な変化にも取り組むと考えられます。また、AI導入と技術革新の加速は今後数年間の生産性の向上に繋がると考えられます。

インドにおける循環的回復と構造改革による投資機会

- ◆ インドは財輸出の対GDP比が低く、サービス輸出に勢いが見られるため、グローバル貿易の混乱においても対応しやすいポジションにあると考えます。
- ◆ また、豊富な労働力と潜在的な巨大消費市場、インフラ整備拡大、そして「ビジネスのしやすさ」に向けた経済改革（特に貿易障壁の低減、海外からの直接投資に対する規制緩和、物流コストの削減、労働生産性の向上を目指した政策変更など）を背景に、グローバルサプライチェーンの多様化から恩恵を受けると見られています。
- ◆ さらに、インドは約3年間の交渉を経て英国との自由貿易協定を締結しました。この協定は、二国間貿易を促進し、戦略的パートナーシップを強化し、インドのグローバルサプライチェーンへの統合に対する道筋を立てるとともに、インドの「ビジネスに開かれた」政策に繋がるものと考えられます。加えて、今後の米国やEUとの協定の大半として参考になるものと考えられます。
- ◆ 経済指標は、緩やかではあるものの、景気循環的な回復が続いていることを示しています。公共投資の積み増し、輸入の減少に伴う純輸出による寄与度の上昇、農村部における堅調な消費が2024年度第4四半期の成長回復をけん引しました。
- ◆ 不透明な世界情勢のなか、RBIはインフレ圧力の緩和を背景に、金融システム全体のリスクを把握しながら、政策金利の引き下げや流動性供給を行い、経済を下支えしてきました。一段の金融緩和は今後の経済指標次第になると見ています。所得税減税、政策金利の引き下げ、そして穏やかなインフレが購買力を高め、都市部の需要回復を促すと考えます。

図表4：インドの成長を支える金融緩和

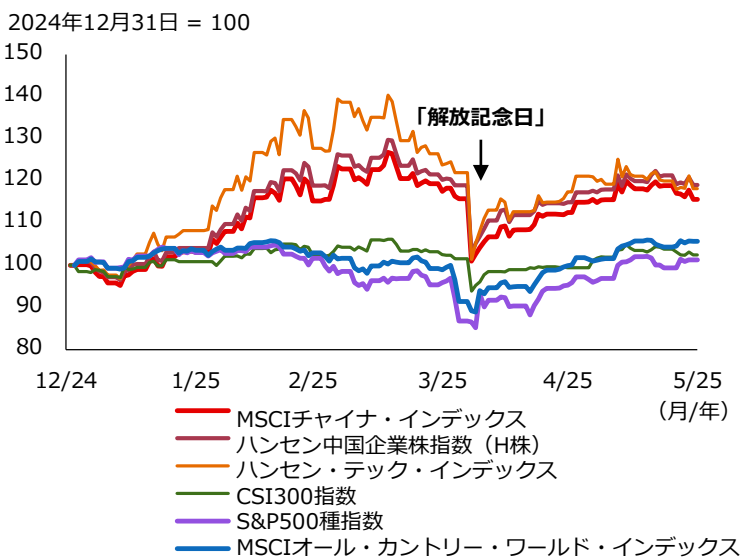


出所：CEIC、HSBCアセットマネジメント、2025年5月

中国株式：政策支援とAIが2025年の主要なけん引役に

- ◆ 本年年初来以降、世界的に市場のボラティリティが上昇するなか、中国では米国による追加関税発動が注目されますが、中国株式市場は他の主要市場と比較して底堅く推移しています（図表5）。
- ◆ 中国株式市場のけん引役としては、国内の政策支援、香港上場の中国本土株式への本土からの資金流入、そして中国におけるAIの躍進などが挙げられます。なかでも、オフショア市場に上場されている銘柄（香港および米国市場に上場の中国企業株）はAIやテクノロジー関連へのエクスポージャーが高いことから、本年に入り中国本土株式をアウトパフォームしています。
- ◆ 全体として、5月中旬の米中間の貿易摩擦の緩和は中国株式にとりプラスに働きましたが、交渉は依然として不透明であり、世界的に市場のボラティリティは高い状況が続くと予想されます。

図表5：中国株式の本年年初来の力強いパフォーマンス



※各指数は米ドルベース、トータルリターン
出所：ブルームバーグ、MSCI、2025年5月30日

政策支援

- ◆ 中国株式市場の見通しは引き続きポジティブです。これまでの景気刺激策を通じて、外的ショックによる経済への影響は緩和されると考えます。
- ◆ 5月には、政策金利（7日物リバースレポ金利）の10bp引き下げ、預金準備率の50bp引き下げ、そして農業と中小企業を支援する再貸出金利の引き下げなど、抜本的な金融緩和措置が発表されました。
- ◆ 株式市場の安定化も政策当局にとり重要な優先事項であり、国有投資会社である中央匯金投資はA株ETFの購入を通じて「準安定化基金」としての役割を果たすことを表明しました。こうした背景から、当社では、貿易関連へのエクスポージャーが低く、これまでの景気刺激策の恩恵を受ける、国内でのプレゼンスが高い銘柄（消費関連銘柄、特にサービス、インターネット、AI関連など）を選好しています。

AIとイノベーションに伴う投資機会

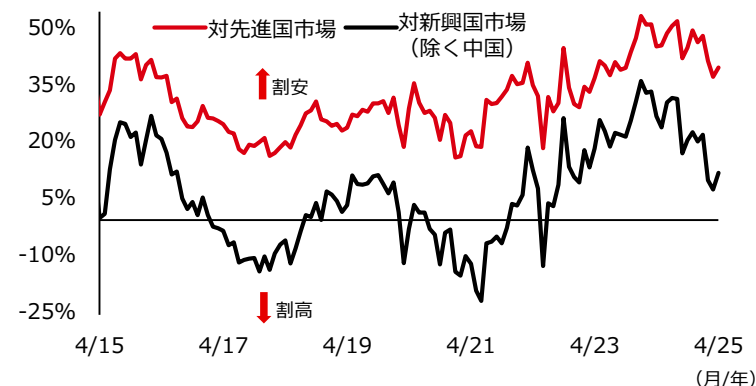
- ◆ 中国におけるAIの進歩は、中国株式における利益成長やバリュエーションなどに長期的な好影響を与えられと考えられます。DeepSeek社の躍進により、中国企業はAIインフラへの支出を拡大するものと思われ、長期的にはAIの導入拡大を通じて新たなビジネスチャンスと収益源の創出に繋がると見えています。
- ◆ AI導入の加速が見込まれる分野として、クラウドプラットフォーム、アプリケーションソフトウェア、半導体、デバイスなどが挙げられます。特に米国から中国への技術輸出が一段と厳しくなる可能性がある中で、テクノロジーセクターにおいてはAIチップなどの現地調達化が見られます。当社では、こうした構造的な変化を捉え、AI関連銘柄を選好しています。
- ◆ さらに、ロボット工学、電気自動車、バイオテクノロジーなどの銘柄に対しても引き続き選好しています。特に、バイオテクノロジー業界では関税の影響はそれほど見られないうえ、ベンチャーキャピタル投資やライセンス契約が増加しています。

魅力的なバリュエーション

- ◆ 中国株式は、歴史的にも相対的にも魅力的なバリュエーションを有しており、先進国ならびに新興国市場と比較して大幅に割安な水準にあります（図表6）。
- ◆ 中国株式の1株当たりの今期予想利益には上方修正が見られ、貿易摩擦の緩和が最近の上昇のけん引役となっています。こうしたなか、グローバル投資家の関心は高まっています。
- ◆ 中国株式は他の主要市場との相関関係が低い（先進国市場との相関係数は0.35）¹ため、ポートフォリオにおける分散効果が高いと考えられます。グローバル投資家による中国株式のポジション調整がこれまで緩やかであることから、魅力的なバリュエーションと利益拡大見通しを背景に、今後さらなる資金流入が見られると考えます。

図表6：中国株式は先進国ならびに新興国市場と比較して大幅に割安な水準にある

予想株価収益率（PER）におけるMSCIチャイナ・インデックスの割安度



出所：ゴールドマン・サックス・グローバル・インベストメント・リサーチ、2025年4月

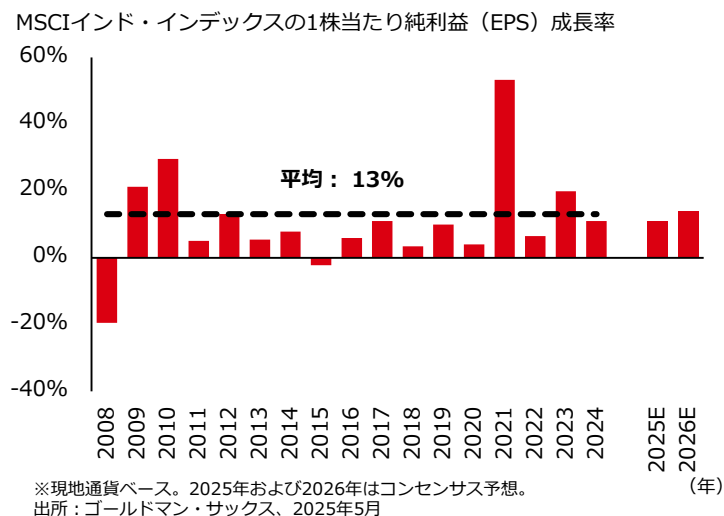
インド株式：金融緩和サイクルの中でアルファを追求

- ◆ RBIによる金融緩和サイクルはインド株式市場に恩恵を与え、特に金融、不動産、消費セクターは好影響を受けると考えられます。
- ◆ 世界的な不確実性の高まり、内需の弱さ、さらに与信の伸びの鈍化に伴い、インド株式市場における予想利益は過去数四半期にわたり下方修正されてきましたが、足元では金融緩和サイクルを背景に下方修正の頻度は鈍化しています。消費者心理の改善、RBIによる政策措置、低下傾向にあるインフレ率などが経済見通しを支えており、市場は現在安定しつつあります。インド株式の利益成長率は、2025年では11%、2026年には14%になると予想されています（図表7）。
- ◆ 過去において利益成長が市場リターンの主な原動力となってきたことは再度注目すべきと考えます。一方、最近の調整局面を経てバリュエーションの割高感は薄れつつあり、アジアおよび新興国市場に対するインドのプレミアムは現在では中期平均に近づいています。MSCIインド・インデックスとNiftyインデックスの米ドルベースのリターンは、本年2月28日の底値から5月26日時点でそれぞれ17.5%、16.2%上昇しました²。

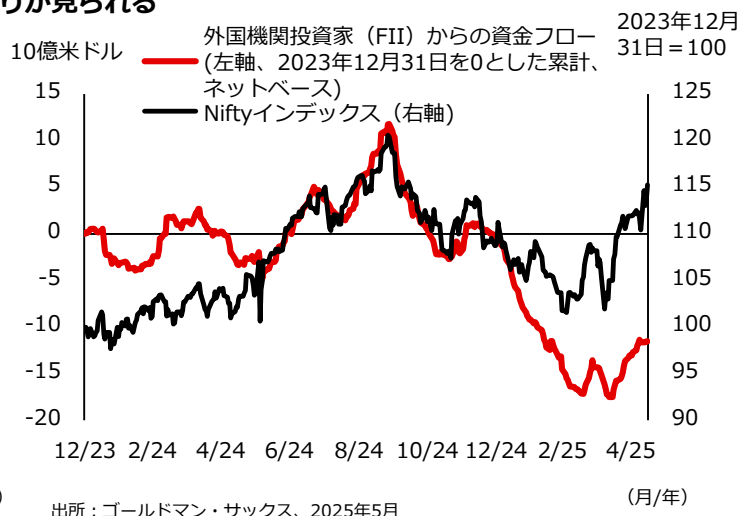
1：5年間の週次リターンに基づく、MSCIチャイナ・インデックスとMSCIワールド・インデックス（ともに米ドルベース）との相関関係。出所はブルームバーグ、MSCI、2025年5月
2：出所はブルームバーグ、2025年5月26日

- ◆ 同時に、外国人投資家はインド株式の買い越しに転じ、過去約2ヶ月間で24億米ドルの流入が見られました。これは、2024年10月に始まった外国人投資家の流出傾向の反転と考えられ、市場にとり極めて重要な転換点を示唆していると言えます（図表8）。

図表7：利益成長率は堅調に推移する見通し



図表8：外国人投資家からのインド株式市場への資金流入に戻りが見られる



- ◆ 世界的な不確実性と市場のボラティリティにもかかわらず、インド株式の長期投資テーマの多くは引き続き有効であると考えます。これには、世界の製造業におけるインドの重要な役割、インフラへの多額の投資、消費者による必需品以外の商品や体験にお金を使う意欲の高まり、そして変革をもたらすデジタル化への取り組みなどが含まれます。グローバル投資家からの関心が再び高まることで、インド経済の回復が改めて注目され、市場に一段の勢いをもたらすものと思われます。
- ◆ 世界的に貿易を巡る緊張が強まる中で、市場にとり好ましい地政学的展開の一つは、5月初旬に発表されたインドと英国の貿易協定です。この協定は、インド政府が推進する広範な構造改革の一つであり、これは政府による海外からの直接投資の拡大や「ビジネスのしやすさ」に向けた政策とも密接に関連しています。長期的には、電子機器、アパレル、履物、サービスといった分野が恩恵を受けると見ています。
- ◆ 当社では、国内経済成長の行方や、米中双方の政策に伴う外国人投資家の動向など市場に対する潜在的なリスクに引き続き注視していきます。ただし、インドは国内志向が比較的高いため、外部環境によるリスクは他の主要国・地域よりも限定的と見ています。
- ◆ 当社のインド株式戦略では、ボトムアップ型の投資プロセスを採用し、健全で耐性のあるビジネスモデルを有し、バリュエーション面で妙味がある銘柄を発掘します。大型株式においては、堅調な利益成長を続ける銘柄を選好し、セクターでは金融（民間銀行、ノンバンク、資産運用会社など）、需要回復が見込まれる不動産、関税リスクが十分に織り込まれていると判断できるヘルスケアなどを選好しています。また、食品・飲料や家庭用品・パーソナルケア用品などの生活必需品、ならびに一般消費財セクターにも着目しています。

インド債券：循環的、構造的などの要因が追い風に

力強い下支え要因

- ◆ 足元のインド債券市場は、循環的要因、テクニカル要因、そして構造的要因によって支えられています。
- ◆ まず、循環的要因として、4月のインフレ率が前年同月比3.16%とRBIのインフレ目標の中央値である4%を大きく下回っています。これは、食料価格の落ち着きが主因であり、良好な金利環境の維持に寄与すると見ています。RBIは6月の金融政策決定会合にて3会合連続の利下げを実施しましたが、RBIは慎重なスタンスを維持しながらも、経済を支えるために銀行間市場に十分な流動性を供給すると予想されます。また、RBIは公開市場操作を含むさまざまな金融緩和措置を講じており、これが債券市場にとりプラスに働いています。

◆ 次に、テクニカル要因として、インド国債は主要国と比較して相対的に高い利回りを提供していることが挙げられます（図表9）。加えて、国債市場には引き続き資金流入が見られます。JPモルガンの指数への組み入れ期間は終了しましたが、FTSEラッセルは本年9月から新興国市場国債指数へのインド国債の組み入れを開始する予定です。ここ数ヶ月間の減速にもかかわらず、本年年初来の完全アクセス可能ルート（FAR）*への外国人投資家からの資金流入は44億米ドル（5月27日時点）に達しています。2023年9月のJPモルガンの指数組み入れ発表以降、外国人投資家はインド国債をネットベースで238億米ドル購入しています³。*FARとは外国人投資家など非居住者が特定のインド国債を上限なしで購入できる制度

◆ 最後に、構造的要因として、先進国とは一線を画す独自の成長軌道があります。米国の貿易政策が不透明となる中で、インドは堅調な国内消費、産業の多様化、そして進行中の構造改革が経済のけん引役となっています。これはインド国債にとり好材料です。また、インドルピーは世界的なボラティリティの影響を受けながらも、RBIが保有する6,800億米ドルを超える高水準な外貨準備高が外的ショックに対する緩衝材として通貨の安定を支えています。さらに、インドの財政状況は改善しており、財政赤字は減少傾向にあり、同国のマクロ経済運営に対する投資家の信認を強めています。加えて、RBIによる政府への配当金支払いは予想を大幅に上回ったことが財政基盤を強化させ、インフラ整備や持続的な成長に向けた支出の余地は拡大していると見られています。なお、原油価格が下落するとの見方は、短期的には経常収支とインドルピーを下支えするものと思われる。

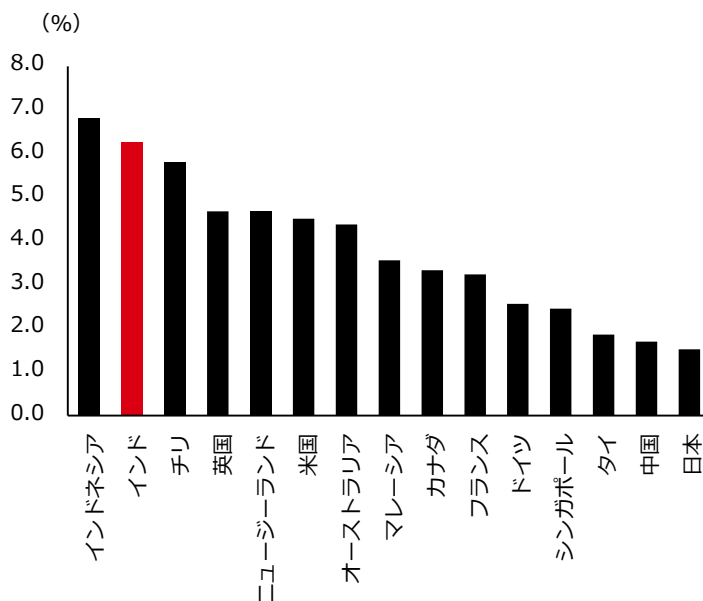
ポートフォリオにおける分散投資の必要性

- ◆ インド債券はグローバル投資家に分散投資のメリットをもたらす可能性があり、これは世界経済の不確実性が高まっている局面では特に有効であると考えます。
- ◆ インド債券市場は独自性を有していると見ています。このため、先進国市場との相関関係が概ね低く、ポートフォリオ全体のボラティリティを低下させ、リスク調整後のリターンが向上する可能性が高いと考えられます（図表10）。また、世界の債券市場との相関関係も比較的低く（過去10年間では相関係数は僅か0.13）⁴、分散投資の重要性を裏付けていると思われる。

当社のインド債券戦略

- ◆ 当社のインド債券の見通しは引き続きポジティブであり、金利低下を予想しています。インド国債ならびにインドルピー建て社債を選好しています。今後は、インドルピー建て国際機関債などのカバレッジを拡大していく方針です。特に、魅力的なインカム収入を有しているうえ、ポートフォリオにおける分散効果が期待できる、高格付けのインドルピー建て国際機関債に着目しています。こうした債券を組み入れることで、インドルピー建てのエクスポージャーが強化されると見えています。
- ◆ また、社債に関してインドルピー建てならびに米ドル建ての双方にて発行している企業もあることから、相対価格と裁定機会に注目しながら双方の市場間で戦略的に配分を行うことも考えています。

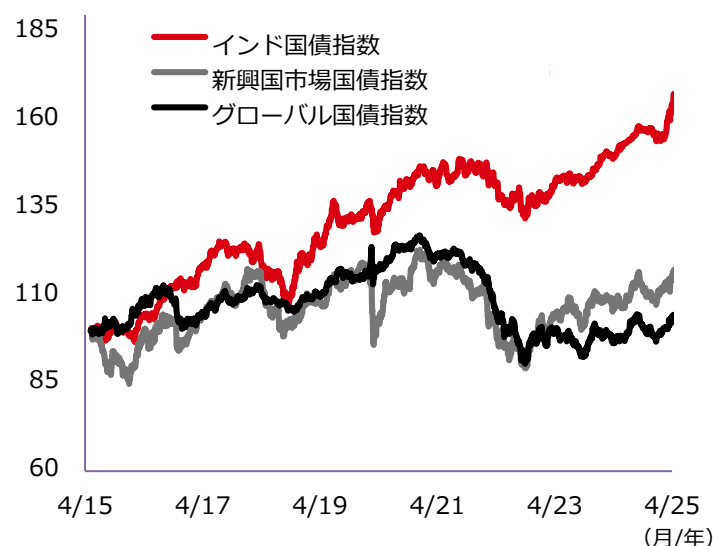
図表9：インド国債 - 魅力的な利回り



出所：ブルームバーグ、2025年5月26日

図表10：インド国債の相対的に堅調なパフォーマンス

2015年4月22日 = 100



※上記で使用された指数は以下の通り。インド国債指数：Markit iBoxx ALBI India TRI Unhedged USD、新興国市場国債指数：J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified Composite Unhedged USD、グローバル国債指数：FTSE World Government Bond Index (WGBI) USD
出所：ブルームバーグ、2025年5月

3：出所はNational Securities Depository Limited (NSDL)、2025年5月27日

4：Markit ALBI India IndexとFTSE World Government Bond Indexを使用し、10年間の日次リターンに基づく。出所はブルームバーグ、2025年5月

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、H S B Cアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、H S B Cアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B Cアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）